

◆平成 25 年度 私立幼稚園関係政府予算 概算要求の見直しまとまる

## 幼稚園就園奨励費 平成 21 年度水準の回復に向け 第 4 階層単価 62,200 円 (12,400 円増) を要求

1 月 16 日、文部科学省は財務省へ提出する平成 25 年度の新たな概算要求の内容を公表しました。全日私幼連では昨年暮れの政権交代後、香川敬会長を先頭に極めて強力な要望運動を展開しました。自由民主党中央の政権となった結果、極めて効果的な活動が可能となり、今回の概算要求の見直しに結びつきました。

私立幼稚園関係の主な内容は下記のとおりです。詳しくは私幼時報、ホームページでお知らせいたします。

### 私立高等学校等経常費助成費補助

幼稚園分

339億6,900万円 (対前年度 16億9,500万円増 5.3%アップ)

園児 1 人あたり単価

22,850 円 (対前年度 208 円増 0.9%アップ)

### 幼稚園就園奨励費補助

252億4,500万円 (対前年度 36億9,500万円増 17.1%アップ)

①私立幼稚園の補助単価の引き上げ

I 生活保護世帯 229,200 円 (3,000 円増)

II 市町村民税非課税世帯 199,200 円 (3,000 円増)

(市町村民税所得割非課税世帯含む)

III 市町村民税所得割課税額 (77,100 円以下) 115,200 円 (3,000 円増)

IV 市町村民税所得割課税額 (211,200 円以下) 62,200 円 (12,400 円増)

②多子世帯の負担軽減の拡充

兄姉が幼稚園等 第 2 子 0.5 (継続 : 上記階層区分に該当する場合)

第 3 子以降 0.0 (補助対象の拡大 : 所得制限を廃止)

兄姉が小 1 ~ 3 第 2 子 0.75 (継続 : 上記階層区分に該当する場合)

第 3 子以降 0.0 (補助対象の拡大 : 所得制限を廃止)

### 私立幼稚園施設整備費補助

40億9,800万円 (対前年度 17億8,100万円増)

[今号は 2 枚]

## 平成25年度幼児教育関係概算要求の見直しの概要

(单位：百万円)

区分	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	25年度 改要求額	前年度比較 増△減	備考
<b>幼児教育課関係予算総額</b>	<b>21,621</b>	<b>24,202</b>	<b>25,308</b>	<b>3,687</b>	
1. 幼稚園就園奨励費補助	21,550	24,139	25,245	3,695	(要求額の見直し有)
<p>(1) 補助単価の引き上げ (階層区分) 【公立】 ・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯(年収約270万円以下)</p> <p>【私立】 I 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円 (3,000円増) II 市町村民税非課税世帯 196,200円 → 199,200円 (3,000円増) (市町村民税所得割非課税世帯含む)(年収約270万円以下) III 市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯 112,200円 → 115,200円 (3,000円増) (年収約360万円以下) IV 市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯 49,800円 → 62,200円 (12,400円増) (年収約680万円以下)</p> <p>※ 金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。 ※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(妻が専業主婦)と子ども2人の世帯の場合の金額であり、子どもの人数等に応じて補助基準額及び年収が変動する「簡便な調整方式」により国庫補助を実施予定である。なお、年収はおおよかな目安である。 ※ 幼稚園の保育料等の全国平均(平成23年度)は年額で公立79,000円、私立308,000円である。</p> <p>(2) 多子世帯の負担軽減の拡充 小学校3年生以下の兄姉のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所保育料と同様に所得制限を廃止し、補助対象を拡大するとともに、引き続き第2子の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園等に通う兄・姉がいる場合 第2子 0.5 (継続:上記階層区分に該当する場合) 第3子以降 0.0 (補助対象の拡大:所得制限を廃止)</li> <li>○小学校1~3年生の兄・姉がいる場合 第2子 0.75 (継続:上記階層区分に該当する場合) 第3子以降 0.0 (補助対象の拡大:所得制限を廃止)</li> </ul> <p>※ 数値は、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担の割合</p>					
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	21	20	20	△1	(要求額の見直し無) ・幼稚園教育理解推進事業 20百万円
3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業(新規)	0	43	43	43	(要求額の見直し無) ・幼児教育の改善・充実調査研究 33百万円 ・子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等 11百万円
4. (前年度限りの経費) 幼児期からの「人間力」向上総合推進事業	50	0	0	△50	

【参考】						
1. 私立幼稚園施設整備費補助	2,317	4,098	4,098	1,781	(要求額の見直し無)	※公立幼稚園施設整備費は、241,103百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	32,274	33,523	33,969	1,695	(要求額の見直し有)	
(ア) 一般補助	24,437	24,471	24,542	105		
(イ) 特別補助	7,837	9,052	9,427	1,590	1. 子育て支援推進経費 ・預かり保育推進事業 ・幼稚園の子育て支援活動の推進	4,672百万円→5,187百万円 3,522百万円→3,965百万円 1,150百万円→1,222百万円
3. 緊急スクールカウンセラーセンター等派遣事業	4,702 の内数	4,010 の内数	4,010 の内数	—	2. 幼稚園特別支援教育経費 (要求額の見直し無)	3,165百万円→4,240百万円

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、経済危機対応・地域活性化予備費（経済対策第2弾）において、136億円を積み増すとともに、事業実施期限を平成25年度末まで延長。